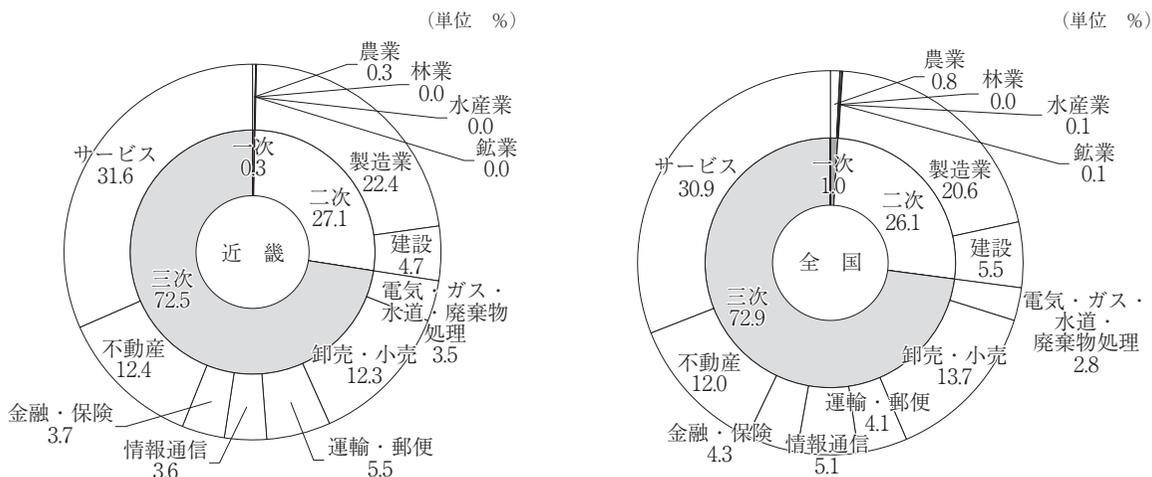


VI. 近 畿 財 務 局

1. 近畿地方の経済構造

近畿地方の県民所得のシェアは14.8%。経済構造は全国とほぼ同様な割合となっている。そのうち製造業は、鉄鋼・化学などの素材型産業のウェイトが高い反面、輸送用機械などの加工組立型産業のウェイトが低い。また、東大阪市に象徴される中小企業のウェイトが高いほか、対アジア貿易のウェイトが高いものとなっている。

(1) 経済構造（経済活動別総生産（名目））



資料：内閣府「2019年度県民経済計算」

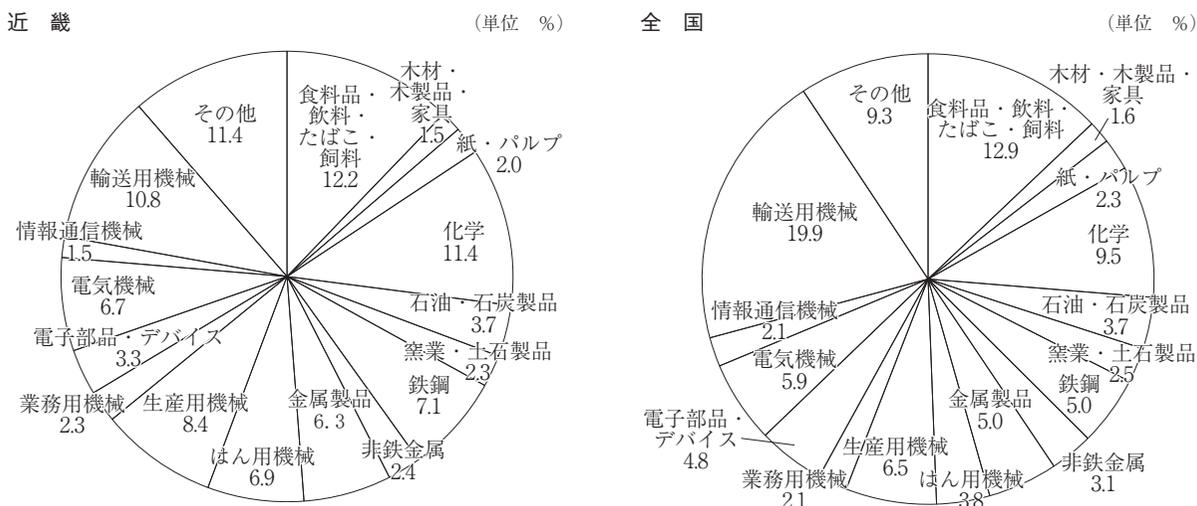
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和3暦年）」

(2) 県民所得の各局別ウェイト

道県	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
ウェイト (%)	3.5	5.8	44.7	2.2	12.2	14.8	5.2	2.5	3.4	4.8	0.8

資料：内閣府「2019年度県民経済計算」

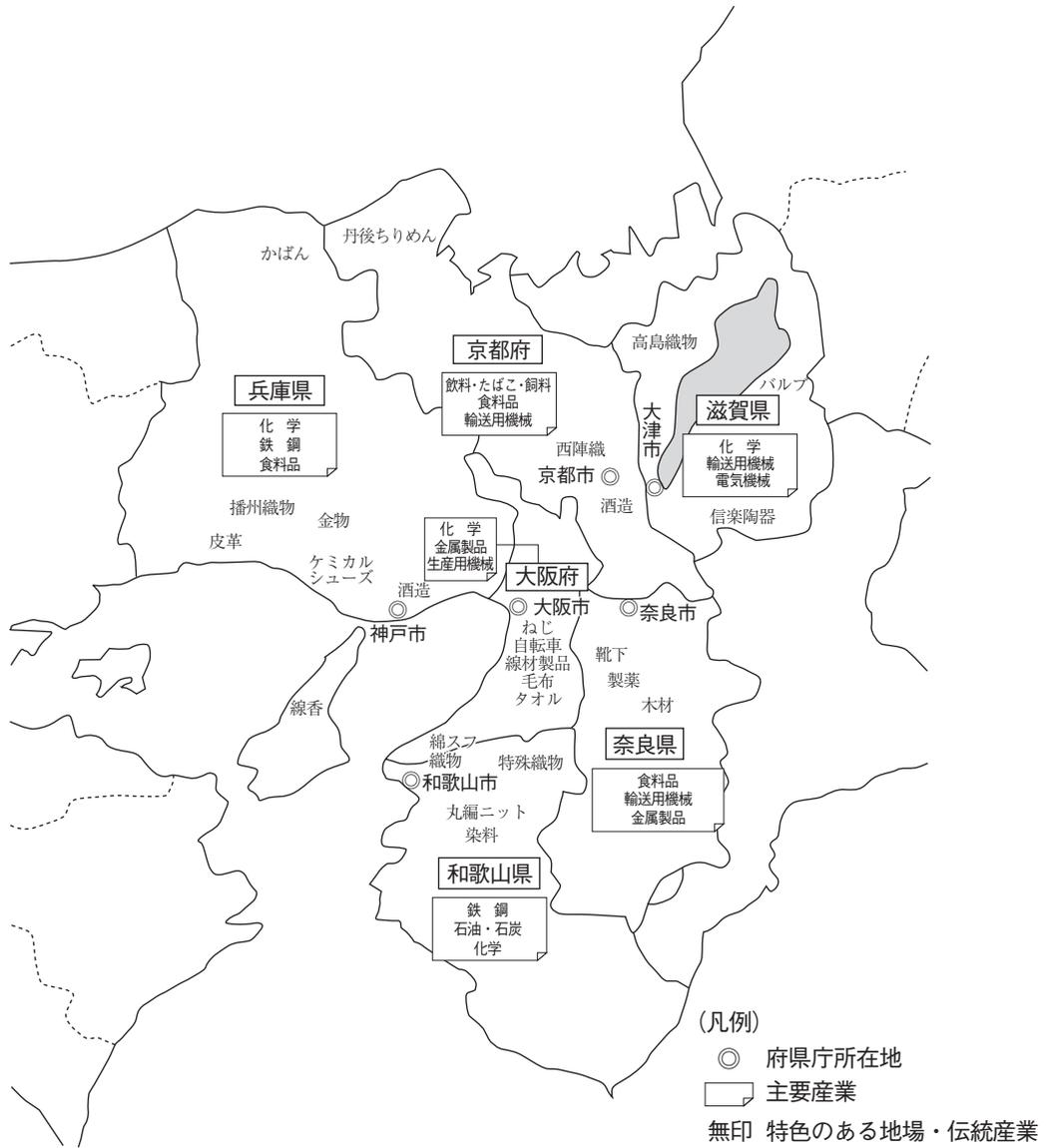
(3) 産業別構造（産業別製造品出荷額）



資料：経済産業省、総務省「令和3年経済センサス—活動調査」

(注) 端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2. 管内の主要産業分布図



3. 特 色 あ る

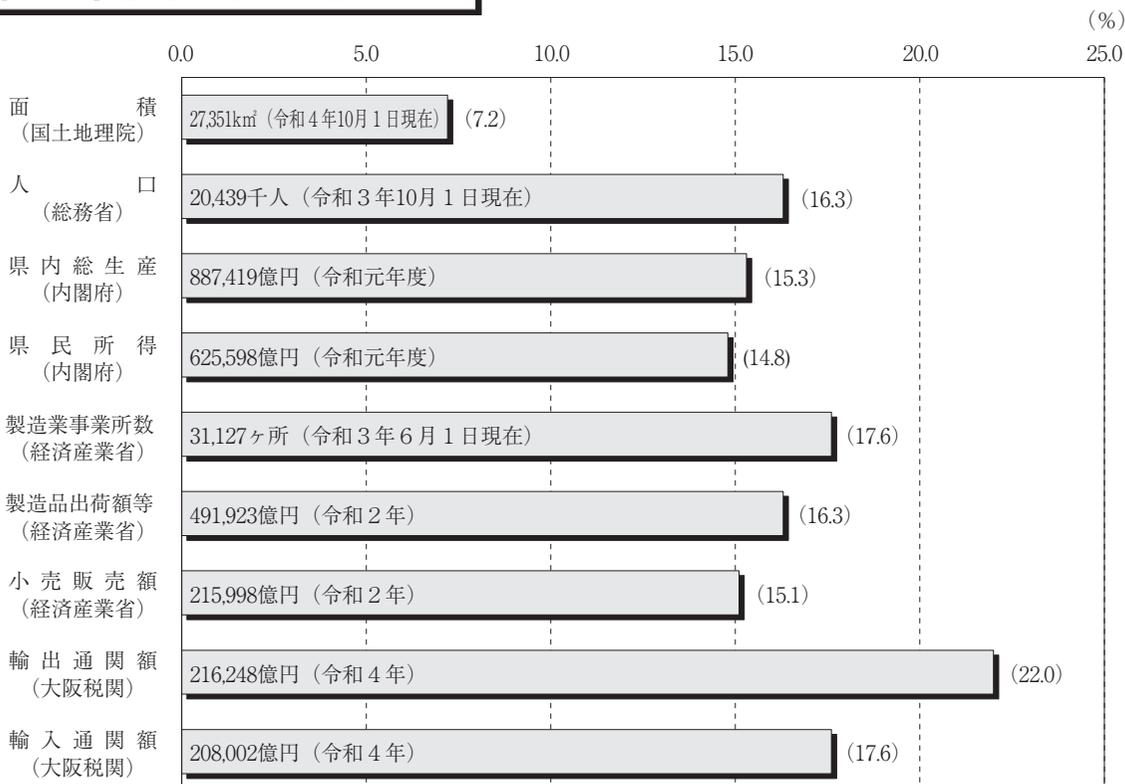
近畿財務局管内の経済規模は、域内総生産が全国比約15%となっているほか、多くの指標に見られるように総じて15~20%のウェイトを有している。(グラフ1)

貿易構造はアジア向け輸出のウェイトが高く、特に中国向けでは電気機器のウェイトが高い。(グラフ2, 3)

生産活動を製造品出荷額等でみると、業種別では加工組立型産業のウェイトが低く、規模別では中小企業のウェイトが高い。(グラフ4, 5)

また、工場立地件数は、3年は前年を上回っている。(グラフ6)

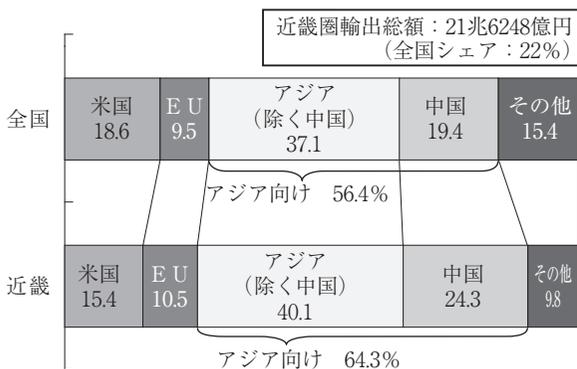
【グラフ1】近畿地域の経済規模 (全国ウェイト)



(注) 項目下の () 内はデータ出所。

【グラフ2】輸出国・地域別シェア

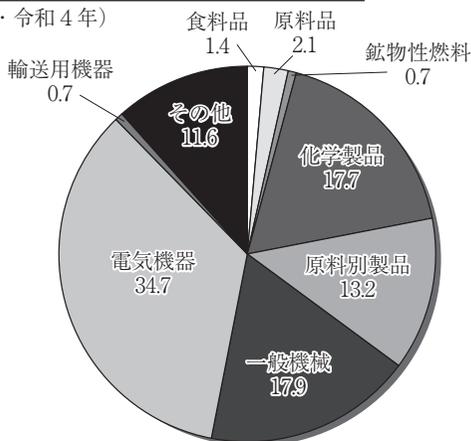
(%・令和4年 全国・近畿)



(資料) 財務省、大阪税関「貿易統計」

【グラフ3】うち中国向け品目別シェア

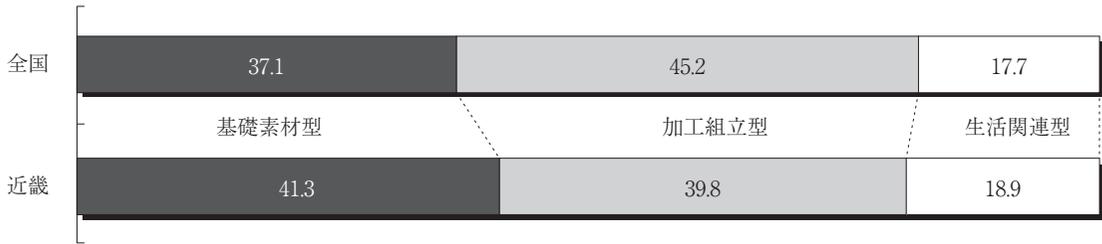
(%・令和4年)



(資料) 大阪税関「貿易統計」

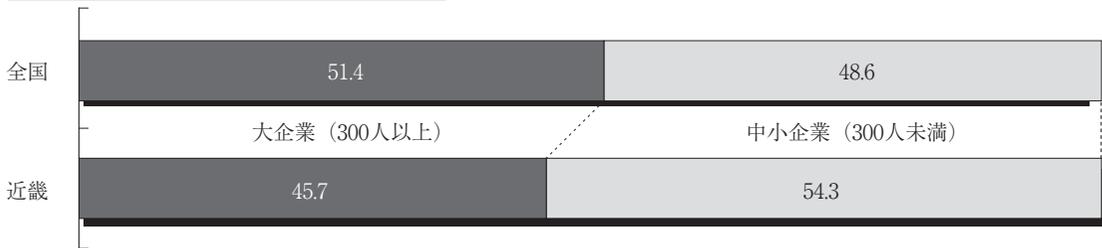
経 済 指 標

【グラフ4】 製造品出荷額等の業種別構成比 (%・令和2年)



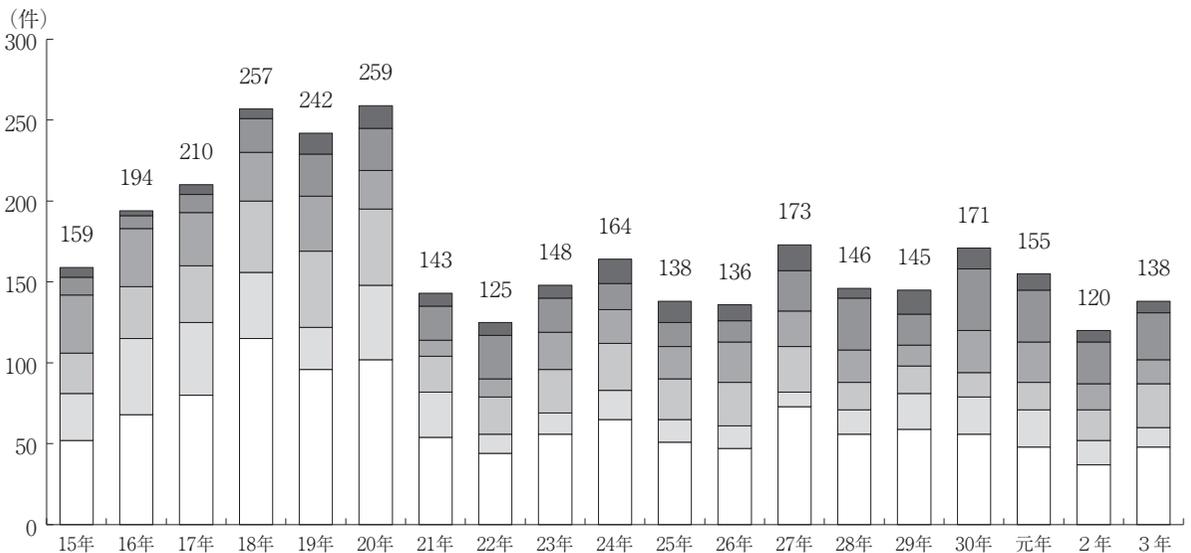
(資料) 経済産業省「令和3年経済センサス」

【グラフ5】 製造品出荷額等の規模別構成比 (%・令和2年)



(資料) 経済産業省「令和3年経済センサス」

【グラフ6】 工場立地件数



※電気業(うち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電所は除く)を含む。

□兵庫 □大阪 □滋賀 □京都 □奈良 □和歌山 (年)

(資料) 経済産業省、近畿経済産業局「工場立地動向調査」

脱炭素化に向けた取組(パナソニック)

- ▶ パナソニックは、「2030年に全事業会社のCO₂排出実質ゼロ」にすると発表。また、自社工場の排出量削減に加え、省エネに優れた同社の製品を使ってもらうことによって、**2050年度までに3億トン(全世界の排出量の1%)以上のCO₂削減に貢献すると発表。**
- ▶ その具体的な取組の一つとして、2022年4月、**燃料電池と太陽電池を組み合わせた自家発電により、工場内で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄う実証施設「H2 KIBOU FIELD」**を稼働。

パナソニックホールディングス(株)

【本社】大阪府門門市 【従業員数】243,540人
【資本金】2,590億円 【業種】電気機械

「H2 KIBOU FIELD」(滋賀県草津市)



【出所】パナソニックホールディングスウェブサイトより、近畿財務局加工

① 燃料電池 (495kW = 5kW × 99台)

水素と空気中の酸素で発電

② 太陽電池 (570kW)

③ 蓄電池 (1.1MWh)

3電池連携のエネルギーマネジメントシステムで
最適かつ安定した電力供給



家庭用燃料電池工場(ピーク電力680kW)



【出所】パナソニックホールディングス

局長会議報告事例

脱炭素化に向けた取組(川崎重工業)

- ▶ 2022年2月、HySTRA(※)は、豪州で製造された液化水素を海上輸送することに世界で初めて成功。更に、そこで得られた知見等を活かし、**川崎重工業は船舶の大型化などに取り組む。**
※HySTRAには、川崎重工業、岩谷産業、川崎汽船、セルジャパン、電源開発、丸紅、ENEOSの7社が参画
- ▶ また、水素利用の拡大に向けて、**川崎重工業は水素を燃料とするガスタービン発電機の開発、実証にも取り組む。**

川崎重工業(株)

【本社】兵庫県神戸市 【従業員数】36,587人
【資本金】104,484百万円 【業種】輸送機械

1. 液化水素運搬船

- LNG(-162℃)の運搬船の技術を活かし、2019年に**液化水素(-253℃)運搬船「すいそふろんていあ」**を世界で初めて建造。
- 2022年2月、豪州で製造した褐炭由来の液化水素を同船にて安全に長距離海上輸送する実証試験に成功。
- そこで得られた知見を活かし、**現在、大型船の実用化に取り組む。**



【出所】HySTRA



大型船の完成イメージ



【出所】川崎重工業

積載容量
128倍

2. 水素発電

- 水素は天然ガスと比べ燃焼速度が速く、火炎温度が高いことからNO_xが発生しやすいなど、水素ガスタービンの開発には高い技術力が求められる。
- **天然ガス焚きガスタービンの燃焼器を改良し、2018年に市街地で世界初となる水素燃料100%での発電実証に成功し、近隣の公共施設に熱と電気を供給。**
- 2020年には発電効率の高い、水素専焼ドライ低NO_x発電に世界で初めて成功。引き続き、**発電効率や環境性能の改良などに取り組む。**

水素発電実証施設「水素CGS実証プラント」
(最大供給能力：熱2800kW・電気1100kW)

【出所】川崎重工業

水素ガスタービン



【出所】川崎重工業

(参考) 水素利活用に向けた取組

HySTRA	豪州褐炭を有効利用した水素製造・輸送・貯蔵、利用からなるCO ₂ フリー水素サプライチェーンの構築を行い、2030年頃の商用化を目指す。
関西電力	兵庫県姫路エリアに、水素受入基地を建設することや2030年に火力発電所で天然ガスと水素を混ぜて燃やす「水素混焼発電」を開始することを検討。
日本製鉄JFEスチール	石炭の代わりに水素だけで鉄鉱石から鉄を取り出す「水素製鉄」の実用化に向け連携。高炉を用いる方法と比較しCO ₂ 排出量を50%以上削減し、2050年までの実用化を目指す。
大阪ガス	生ごみの発酵によるバイオガスと水素を用いてメタンを製造する「メタネーション」の技術開発を進めており、2025年大阪・関西万博会場でも実証を予定。

局長会議報告事例

(令和5年1月会議報告)

コメを原料とした植物性チーズ(神明ホールディングス)

- ▶ 神明HD傘下の株式会社神明は米の消費量の拡大に向けた取組の一つとして、約3年の期間をかけて、世界初となる米由来の植物性代替チーズを開発。
- ▶ チーズ価格の高騰や環境意識の高まりなど植物性代替食品への関心が高まる中、国内外において販売拡大に取り組む。

【株】神明ホールディングス

【本社】兵庫県神戸市 【資本金】1億円 【事業内容】米の卸売などを営むグループ全体の経営企画・管理等

- ・ 米穀の卸売業を中心に青果物、水産品、外食分野等の多種多様な事業展開を行うことで「食のバリューチェーン構築」を目指す。
- ・ 米の消費拡大を通じて、改めて「日本のお米の素晴らしさ・美味しさ」を広めるとともに、日本の農業の活性化に貢献する。

【米由来の植物性代替チーズの開発】

- ・ 長年おもちスイーツを開発・販売してきた技術をもとに、チーズの伸びる食感や風味を再現
- ・ 乳及び乳製品をはじめとするアレルギー物質(特定原材料等)28品目を一切不使用
- ・ 乳製品のナチュラルチーズに比べ、安価に提供可能

【国内外で植物性代替チーズの需要拡大を期待】

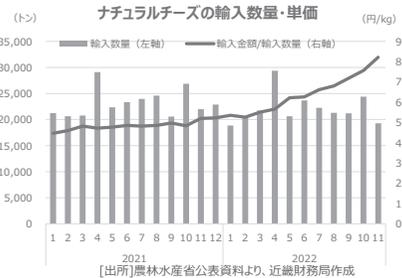
- ・ 2022年6月に神戸市内に新設した製造工場にて本格的に生産を開始しており、9月より消費者向けにも全国販売を開始
- ・ 国内消費の8割を輸入に頼るチーズについては、足元、海外の天候不良や円安などの影響を受けて市場価格が高騰
- ・ 海外では、畜産業の環境負荷が認識されるようになったこと等により、菜食主義者が増加

【今後の取組】

- ・ 更にチーズに近づきよう品質向上に取り組み、円安も追い風に国内外で販売を拡大していく



【出所】株式会社神明



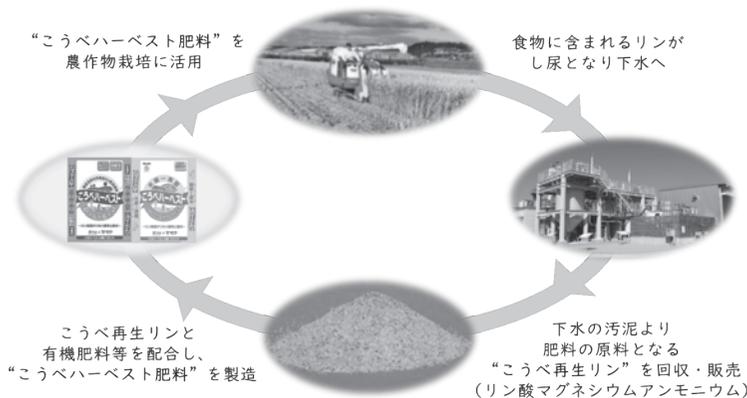
局長会議報告事例

(令和5年1月会議報告)

下水汚泥資源の肥料への活用(神戸市)

- ▶ 農作物の育成に不可欠である肥料成分「リン」は化学肥料の場合、①全量を輸入に依存しており、②一昨年来、中国の輸出検査の厳格化や円安の影響等を受け輸入価格が高騰している。
- ▶ 神戸市は2012年より下水処理施設「東灘処理場」において民間企業と協力し、下水汚泥より肥料の原料となる「こうべ再生リン」(リン酸マグネシウムアンモニウム)を回収、2015年からは「こうべ再生リン」と有機肥料等を配合した肥料「こうべハーベスト」を市内の農家に対し販売。
- ▶ 2022年、肥料価格の高騰を受け、市内の農家を対象に「こうべハーベスト」の購入支援を行ったほか、12月からは一般家庭向けに発売を開始。
- ▶ 「こうべ再生リン」の利用実績が2021年度25トンから、2022年4~11月で約55トンと2倍以上のペースで増加しているが、生産能力(年間130トン)とは乖離があることから、引き続き、農家や市民への周知や利用拡大に取り組む。
- ▶ 他の自治体で行う場合、リン回収施設の建設コストが高いこと、再生リンの需要が少ないことなどが課題。

資源循環「こうべ再生リン」プロジェクト



【出所】神戸市

